

教育機会の趨勢分析

—父所得との関連を中心に—

尾嶋 史章 (同志社大学)

1. 研究目的

教育達成に及ぼす出身階層の影響は、これまで父職業と父学歴を中心に分析されてきた。一方、家庭の経済的な状況が教育達成に及ぼす影響は、過去の家計所得を把握することが不可能なため、これまで個票ベースの調査データ分析ではほとんど検討されてこなかった。本報告の目的は、近年経済学で広く国際比較研究が行われている世代間所得移動の手法を援用して、父所得と教育達成の関連を検討していくことにある。

日本は、韓国などと並んで OECD 諸国の中でも家計の教育負担が大きい国として知られている。また近年の大学教育費用の上昇率が家計所得の上昇率を上回ることも指摘されており、出身家庭の経済的な要因は機会格差を拡大する要素を持っている。こうした中で家庭の経済状況が教育達成にどの程度結びついていたか、とりわけその長期的な変動を明らかにすることは、教育機会の経済的な格差という面から階層研究に一定の貢献をなすと考える。

2. 研究の方法

これまで親の所得階層と教育達成（大学進学）は、文部科学省の行う学生生活調査の親の所得情報をベースに、所得階層別の大学在学率を推計するという方法で行われてきた。たとえば近藤（2001）は、こうして推計した所得 5 分位別在学率から、男子については 80 年代に所得階層間の格差が縮小したが、90 年代に入ってから再び格差が開きつつあること、さらには女子の 4 年生大学在学率にみられる所得階層間の格差も拡大しつつあることを明らかにした。またごく最近では、高校生とその保護者の調査から、直接的に所得階層と大学進学との関係を把握しようとする試みもみられる（小林 2007）。

直接的に所得階層と進学との関係が個票ベースで把握できるのはごく若い世代であり、またこうした研究の関心は、おもに大学進学に焦

点づけられているが、この部分も含めて教育達成全体に関する動向を分析した場合、どのような趨勢がみられるかに興味を持たれる。

親の所得を推計するには、先に述べた世代間所得移動の研究が役立つ。実際に親子の所得が直接得られている調査データは欧米でも数少ないのだが、一定の工夫をこらすことによって、親の所得を推計することが可能になる（IV=Instrumental Variable 法）。基本的な発想は、年齢・学歴・職業などを用いて父世代にあたるサンプルを用いて所得関数を求め、子ども世代の調査から得られた父親に関する情報に父世代の係数を代入して父所得を推計するというものである（Bjorklund & Jantti 1997; Lefranc & Trannoy 2005 など）。世代間所得移動の研究では、調査等で得られた子どもの実際の所得を親の推計所得に回帰させることによって、世代間の所得弾力性が計測される。日本でもこの方法を援用した世代間所得移動の研究が試みられている（佐藤・吉田 2007）。また近藤（2005）は、SSM 調査と JGSS 調査データに IV 法を適用して、大学進学機会に及ぼす親所得の影響を分析している。

本報告では、子どもの所得や大学進学の有無に替わって子どもの教育達成（最終教育段階を教育年数に変換したもの）を用いて、親所得という家庭の経済的な側面からみた教育機会の趨勢を検討することにしたい。

3. 分析方法と結果

はじめに所得関数の推計を行う。1965 年以降 1995 年までの SSM 調査の男性サンプルをプールし、この中から 30 歳～59 歳を取り出して、調査時点・年齢・教育年数・職業（従業上の地位・職種・企業規模・役職）に年間所得（対数）を回帰させ、所得関数を求める。ここでは分析するデータの父と子どもの年齢差が平均 31.2 歳であることから、子どもがほぼ中学校の 2 年から 3 年にあたる父 45 歳時の所得を推

計することにした。

その結果が表に示されている。この学歴と職業に子どもサンプルから得た父情報を代入することで調査時点の効果を取り除いた45歳時父所得の推計値を得ることができる(相対的な位置として父所得は表現される)。

図にはこの父所得と子どもの教育達成との関係の変化が示されている。ここでは出生年ごとに相関係数を求め、そのうえで移動平均を求めたものを図示している。この結果をみると、1956年コーホートから1960年コーホートの間に相関係数の急激な低下がみられ、経済的な要因が後退していった様子が窺える。こうした変化は、学生生活調査を用いて近藤(2001)が推計した所得階層別の大学在学率の変化に対応しており、この分析方法が一定の妥当性を持つことを示している。

なお、SSM データには父出生年や15歳時の職業がわかる調査年もあり、より「正確」な父所得の推計も可能である。女性も含めた詳しい分析結果は、当日報告する。

4. 文献

Bjorklund, A. and Jantti, M. (1997). Intergenerational income mobility in Sweden compared to United States, *American Economic Review* 87(5)

小林雅之 2007, 「高等教育機会の格差と是正政策」『教育社会学研究』第80集

近藤博之 2001, 「高度成長期以降の大学教育機会—家庭の経済状態からみた趨勢—」『大阪大学教育学年報』第6号

近藤博之 2005, 「親の所得と大学教育機会—関連の強さと変化に関する検証—」『大阪大学教育学年報』第10号

Lefranc, A. and Trannoy, A. (2005). Intergenerational earning mobility in France : is France more mobile than the US ?, *Annales d'Economie et Statistique*.

佐藤嘉倫・吉田崇 2007, 「貧困の世代間連鎖の実証研究—所得移動の観点から—」『日本働研究雑誌』第563号

表. 所得関数の推計

(所得推定のための回帰分析)

	回帰係数
(定数)	12.875
1975 ダミー	1.551
1985 ダミー	1.882
1995 ダミー	2.128
年齢-45	0.005
(年齢-45)*2	-0.001
教育年数	0.035
経営者ダミー	0.370
雇用者ダミー	-0.184
専門管理ダミー	0.176
事務ダミー	0.081
販売ダミー	0.045
農林ダミー	-0.238
大企業ダミー	0.250
官公庁ダミー	0.140
職長・係長ダミー	0.167
課長ダミー	0.230
部長ダミー	0.370

1965-1995 30歳~59歳 有職 所得のあるもの
N=5811 R²=0.782

図. 推計父所得と教育年数の相関
(男性 移動平均)

